

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社東京ソワール

【英訳名】 TOKYO SOIR CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村越眞二

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本幸三

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03(3475)1251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 宮本幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京ソワール関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目5番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 累計期間	第46期 第1四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,092,848	5,767,467	18,061,902
経常利益 (千円)	212,181	377,928	497,066
四半期(当期)純利益 (千円)	138,027	218,143	287,035
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,049,077	4,049,077	4,049,077
発行済株式総数 (株)	19,300,000	19,300,000	19,300,000
純資産額 (千円)	11,621,104	11,811,466	11,838,017
総資産額 (千円)	17,501,562	18,025,796	17,275,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.51	11.87	15.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10
自己資本比率 (%)	66.4	65.5	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,622	191,279	171,173
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,933	24,934	174,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,159	96,956	221,007
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,539,236	1,211,691	1,524,862

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における日本経済は、企業業績の改善に加え、消費税増税前の駆け込み消費もあって、景気は回復基調で推移しましたが、新興国経済の下振れリスクや消費税増税後の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、一部の高額商品の販売が好調に推移しましたものの、消費者の節約志向は根強く、加えて2月の二週に亘る週末の大雪などもあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中で、当社は創立45周年の販売促進キャンペーンを行うとともに、百貨店販路ではキャリア世代に向けたブランド『INDIVI』を新規展開し、量販店販路では『エル アン ノワール』の販売促進キャンペーンを推進するなど、展開店舗拡大の取り組みを強化いたしました。また、お客様のライフスタイルの変化による多様なニーズに対応するため、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店をはじめ、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」などのネット販売への取り組みを継続して強化しております。

このような取り組みに加え、消費税増税前の駆け込み購入が大きく影響したことから、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが36億76百万円（前年同四半期比16.5%増）、カラーフォーマルが11億30百万円（同2.5%増）、アクセサリー類が9億60百万円（同14.9%増）と、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期比6億74百万円増の57億67百万円（同13.2%増）となりました。

利益面では、利益率が高いブラックフォーマルが好調に推移したことから、売上総利益率は43.9%（前年同四半期比0.6ポイント増）となりましたが、新規出店に伴う販売員給与や賃借料並びに販売促進費などの増加により、販売費及び一般管理費は、前年同四半期比1億72百万円増（同8.6%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益は3億46百万円（前年同四半期比82.0%増）、経常利益は3億77百万円（同78.1%増）、四半期純利益は2億18百万円（同58.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は180億25百万円となり、前事業年度末に比べて7億50百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少3億13百万円や棚卸資産の減少2億74百万円があったものの、売上債権の増加13億97百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べて7億77百万円増加し62億14百万円となりました。これは主に、返品調整引当金の増加3億1百万円や仕入債務の増加2億79百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて26百万円減少し118億11百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億24百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少1億50百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、3億13百万円減少し12億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億91百万円（前年同四半期は96百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億77百万円や返品調整引当金の増加3億1百万円等があったものの、売上債権の増加13億97百万円や未払金の減少1億47百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出16百万円や敷金及び保証金の差入による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は96百万円（前年同四半期は94百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出87百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,300,000	19,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	19,300,000	19,300,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	-	19,300,000	-	4,049,077	-	3,732,777

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 923,000	295	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,111,000	18,111	-
単元未満株式	普通株式 266,000	-	-
発行済株式総数	19,300,000	-	-
総株主の議決権	-	18,406	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 331株を含めて記載しております。  
2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式 295千株を自己株式に含めております。  
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株東京ソワール	東京都港区南青山 1丁目1-1	628,000	295,000	923,000	4.78
計	-	628,000	295,000	923,000	4.78

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名または名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」の 信託財産	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目 8-12トリトンスクエア オフィスタワーZ棟

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,524,862	1,211,691
受取手形及び売掛金	3,381,184	4,406,932
電子記録債権	253,612	625,743
商品及び製品	4,156,128	3,899,609
仕掛品	191,129	174,011
原材料	2,809	2,311
その他	356,146	444,679
貸倒引当金	4,541	-
流動資産合計	9,861,330	10,764,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,814	1,987,814
その他(純額)	1,271,866	1,255,378
有形固定資産合計	3,259,680	3,243,193
無形固定資産	36,546	35,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,194,559	1,971,935
賃貸不動産(純額)	1,584,424	1,581,439
その他	341,955	431,850
貸倒引当金	3,196	3,105
投資その他の資産合計	4,117,743	3,982,119
固定資産合計	7,413,971	7,260,816
資産合計	17,275,301	18,025,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,032,579	775,324
電子記録債務	2,144,596	2,681,101
未払法人税等	98,379	274,889
賞与引当金	-	112,524
返品調整引当金	432,000	733,000
その他	869,756	791,714
流動負債合計	4,577,312	5,368,554
固定負債		
退職給付引当金	520,365	506,785
役員退職慰労引当金	176,356	182,524
資産除去債務	39,038	39,216
その他	124,211	117,249
固定負債合計	859,971	845,775
負債合計	5,437,284	6,214,330



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金	3,732,777	3,732,777
利益剰余金	3,881,383	4,006,168
自己株式	340,818	341,249
株主資本合計	11,322,420	11,446,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,597	364,691
評価・換算差額等合計	515,597	364,691
純資産合計	11,838,017	11,811,466
負債純資産合計	17,275,301	18,025,796

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,092,848	5,767,467
売上原価	2,889,085	3,235,259
売上総利益	2,203,762	2,532,208
販売費及び一般管理費	2,013,406	2,185,784
営業利益	190,356	346,423
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	131	155
受取賃貸料	21,690	21,690
受取ロイヤリティ	8,053	10,967
その他	3,296	9,690
営業外収益合計	33,175	42,515
営業外費用		
賃貸費用	8,517	8,450
支払手数料	2,428	2,393
その他	404	166
営業外費用合計	11,350	11,010
経常利益	212,181	377,928
特別損失		
減損損失	3,931	-
特別損失合計	3,931	-
税引前四半期純利益	208,250	377,928
法人税、住民税及び事業税	191,490	262,857
法人税等調整額	121,267	103,072
法人税等合計	70,223	159,785
四半期純利益	138,027	218,143

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	208,250	377,928
減価償却費	31,702	36,691
減損損失	3,931	-
受取利息及び受取配当金	134	166
返品調整引当金の増減額（は減少）	223,000	301,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	739	4,632
賞与引当金の増減額（は減少）	110,979	112,524
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,227	13,579
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	6,168
売上債権の増減額（は増加）	829,255	1,397,880
たな卸資産の増減額（は増加）	175,490	274,134
前払費用の増減額（は増加）	64,751	1,200
仕入債務の増減額（は減少）	201,908	279,250
未払金の増減額（は減少）	67,355	147,620
未払消費税等の増減額（は減少）	53,077	84,051
その他	75,071	20,665
小計	92,789	111,595
利息及び配当金の受取額	134	168
法人税等の支払額	189,545	79,853
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>96,622</b>	<b>191,279</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,773	3,782
固定資産の取得による支出	13,229	16,979
貸付けによる支出	1,690	2,561
貸付金の回収による収入	1,523	4,225
敷金及び保証金の差入による支出	5,532	5,898
敷金及び保証金の回収による収入	3,768	-
その他	0	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,933</b>	<b>24,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	87,162	87,055
自己株式の取得による支出	535	430
その他	6,461	9,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>94,159</b>	<b>96,956</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,715	313,171
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,951	1,524,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,539,236	1,211,691

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	1,539,236千円	1,211,691千円
現金及び現金同等物	1,539,236千円	1,211,691千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,402	5	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	93,358	5	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、基準日現在に所有する当社株式295千株に対する配当金1,475千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円51銭	11円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	138,027	218,143
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	138,027	218,143
普通株式の期中平均株式数(株)	18,385,130	18,375,523

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための「普通株式の期中平均株式数」については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

当社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会において、基金解散の方針が決議されました。なお、基金を解散するにあたり、特例解散の適用を申請する予定であります。

1. 解散方針決議の理由

同基金は、年金資産運用が国内外のリスク要因で相場が大きく変動する時代となり、安定した運用収益を確保できない中、堅実な資産運用をまいりました。一昨年来の円安・株高の恩恵などもありましたが、同基金の成熟度(加入員に対する受給権者の割合)は非常に高く、依然として代行割れは解消されていない状況です。平成25年6月に成立した「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に伴い、同基金が存続基準を満たすには大幅な掛金引上げが必要となることから、加入企業の経営や雇用に影響を及ぼすことが懸念されるため、「解散」の選択肢しか残されていないことを確認し、平成26年4月24日開催の代議員会において解散の方針を決議いたしました。

同基金は、代行部分の積立不足を分割して納付可能な特例解散の方針を選択しておりますが、同基金の解散には、厚生労働省の認可が必要で、解散認可の申請にあたっては基金に加入している事業主及び加入員等の一定比率以上の同意が必要となります。また、年金記録の突合等が完了する必要があることから、実際の解散は来年度以降となる見込みであります。

2. 解散に伴う費用の発生と業績に与える影響

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積り金額が算定できません。今後、見積り金額が判明した時点で、会計処理を行います。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

株式会社東京ソワール  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京ソワールの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京ソワールの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する「東京アパレル厚生年金基金」(総合型)は、平成26年4月24日開催の代議員会で特例解散の方針を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。